

令和8年3月11日

議会議長 鈴木 晴範 様

文教厚生委員会  
委員長 日吉 智

### 閉会中における所管事務調査についての報告

函南町議会会議規則第77条の規定により、次のとおり報告いたします。

#### 記

- 1 開催日時 令和8年2月4日（水）午前9時00分
- 2 委員の出席状況 委員全員出席
- 3 調査事項

##### (1) ごみ処理施設の現状について

ごみ焼却場における近年の稼働状況、施設を継続的に運転していくために必要な機器類などの補修、整備状況、施設更新の現状、ごみ処理広域化スケジュール、今後の取り組みや課題及び現在の持込ごみの状況等の説明を受けた。

広域化を検討するうえで、現在市町ごとに持込ごみの料金体系が異なっている状況への対応に関する質問では、市町ごとに有料となる重量や金額が異なる状況であるため、将来負担の軽減を含めゼロベースでの見直しや他市町との平準化等も考慮して検討していくとの回答であった。

将来的な人口減少や地球温暖化、近隣市町のごみ焼却施設の老朽化を踏まえ、廃棄物を安定的・効率的に処理するためには広域的な施設整備の検討が必要となる。

慎重かつ迅速な対応を求める。

## (2) 国民健康保険の現状について

高齢化による後期高齢者医療保険への移行や定年延長による社会保険加入継続等により国民健康保険の加入世帯や被保険者数は年々減少している。一方で、重症化してからの受診や医療技術の高度化等により医療費が年々増加している現状の説明を受けた。

また、医療費を抑制するため、医療機関受診の適正化や特定健診などの保健事業を推進することで「病気を未然に防ぐ」環境を作る施策の実施内容や令和8年度から施行される子ども・子育て支援金制度の内容についても説明を受けた。

特定健診受診率と健診事業に係る費用及び今後の見通しに関する質問では、ここ数年の特定健診等の受診率は30%前半で、県内でも低い状況にある。経費については、受診費や啓発費用の負担等が生じるが、受診による病気の早期発見・早期治療により、将来的な医療費の負担軽減に繋がるため引き続き注力していくとの回答であった。

今後も国民健康保険を継続的に安定して運営していけるよう柔軟な施策の実施に期待する。

## (3) A L Tの活用状況と学校給食の運営状況について（現地視察）

町内ではA L Tを小学校4名、中学校2名の計6名を配置しており、外国語の授業を日本人教師とA L Tで実施している状況や外国語授業に限らず、各クラスの通常授業への参加、部活動や学校行事への参加、登下校時の声掛け活動等に幅広く活動している取り組みについての説明を受けた。

A L Tの派遣契約を令和8年度より小中学校統一で行うことによる費用対効果に関する質問では、人件費の高騰などの影響はあったが、統一で契約をしたことにより費用を抑制することができたとの回答であった。

また、併せて学校給食の運営状況についても確認を行った。

町内の小中学校の給食は全て自校方式で実施をしており、各校に配置している栄養士による献立表の作成、調理業務、食育指導の状況及び食材高騰による給食費の見直し、老朽化による給食施設の更新などの課題について説明を受けた。

今後の給食施設更新の見通しに関する質問では、毎年高額の維持管理費が発生しているため、給食施設の統廃合を含め、各学校の児童・生徒数に適した規模への見直しを進めていく必要があるとの回答であった。

現地視察では、A L Tの授業風景の見学や学校給食の試食を通じ、児童・生徒の学校生活の現状について確認をした。